

平成 24 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 鈴木 郷 史
(コード番号:4927 東証第一部)
問合せ先 取締役広報・IR担当 藤 井 彰
(TEL. 03-3563-5517)

役員退職慰労金制度の廃止および株式報酬型ストックオプション（新株予約権）の導入について

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、取締役に対する報酬として株式報酬型ストックオプションの導入に関する議案を、平成 24 年 3 月 29 日開催予定の第 6 期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目的

役員報酬制度の見直しにより、当社の取締役に対し、これまで以上に当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

2. 内容

(1) 役員退職慰労金制度の廃止

当社の取締役に対する役員退職慰労金制度を、平成 24 年 3 月 29 日開催予定の定時株主総会最終時をもって廃止いたします。

なお、本定時株主総会終了後も引き続き在任する取締役については、在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は各取締役が当社及び子会社の取締役をいずれも退任した時とします。

(2) 株式報酬型ストックオプションの導入

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役について、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てることとし、本定時株主総会に取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する具体的な内容決定についての議案を付議いたします。

なお、取締役に対する株式報酬型ストックオプションの具体的な内容は、以下のとおりです。

① 新株予約権の総数

毎年の定時株主総会の日から 1 年以内に発行する新株予約権の数は 7,000 個を上限とする。

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権 1 個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は 10 株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の翌日以降、当社が普通株

式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができるものとする。なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

③ 新株予約権の払込金額

各新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズモデルにより算出した1株あたりのストックオプションの公正な評価単価に、新株予約権1個あたりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割り当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により発行又は移転される株式1株あたりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。

⑥ 新株予約権の行使条件

(a) 新株予約権の割り当てを受けた者は、当社及び子会社のいずれの取締役の地位をも喪失した日の翌日から15年を経過する日までの間に限り行使できるものとする。ただし、当該15年を経過する日が上記⑤に定める期間を超える場合には、上記⑤に定める期間の末日までとする。

(b) その他新株予約権の行使条件については、新株予約権の募集要項を決定する当社取締役会において定めるものとする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。

⑧ その他の新株予約権の内容

上記①から⑦までの事項の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する取締役会において定めるものとする。

(ご参考)

なお、本定時株主総会終結の時以降、当社主要子会社の取締役に対しても上記の株式報酬型ストックオプションと同内容の新株予約権を付与する予定です。

また、ストックオプションの権利行使の際には、当社が保有する自己株式（平成23年12月末日現在2,000,000株）を充当する予定であります。